

財務戦略および財務報告



中計の前倒し達成を踏まえ、 より高いレベルでの 成長戦略の実行と 株主還元の両立をめざします。

代表取締役 専務執行役員
サステナビリティ推進部、経理部、財務部担当

植松 孝之

中計の財務目標を前倒しで達成

2018年度から5か年の第6次連結中期経営計画(以下、第6次中計)では、長期的な方向性を見据え、次の成長に向けた事業ポートフォリオを強化すると同時に、石油開発や石油精製での収益力強化を基に財務基盤を確立する方針を掲げてきました。財務目標としては、「稼ぐ力」と「財務体質」を強化することで、市場の環境変化に耐え得る自己資本の厚みとネットD/Eレシオ1倍台前半を早期に実現することをめざし、各種指標を設定しました。

4年目にあたる2021年度は、原油価格の上昇に伴うマージン悪化、製油所の高稼働維持などにより、在庫影響を除く経常利益は1,608億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,389億円となり、いずれも過去最高を更新しました。また、収益性が大きく改善したことで財務の健全化も進み、自己資本は4,562億円(自己資本比率23.5%)、ネットD/Eレシオは1.04倍となりました。これらに、フリー・キャッシュ・フローとROEを加えた第6次中計の財務目標については、全て1年前倒しで達成することができました。原油価格の上昇という外部要因はあったものの、当社グループのショートポジション戦略と製油所の稼働率を高く維持できたことが、結果につながった

ものと評価しています。

第6次中計の最終年度にあたる2022年度は、石油事業において前年度に発生したプラスのタイムラグ影響の解消などにより、在庫影響を除く連結経常利益および、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前年比で減益を見込んでいます。

米国のFRBによる利上げや、ロシアによるウクライナへの侵攻など、外部環境は不透明な要因があるものの、5月に公表した通期業績予想の確実な達成をめざしていきます。

株主還元の強化

第6次中計で掲げた施策の着実な実行により、石油事業を中心に稼ぐ力が強化されたほか、財務体質の改善も進んだことから、一定以上の還元が可能なレベルに到達したと考えております。これに伴い、2022年度はこれまでの株主還元をさらに強化し、次のステージへ進めていきます。

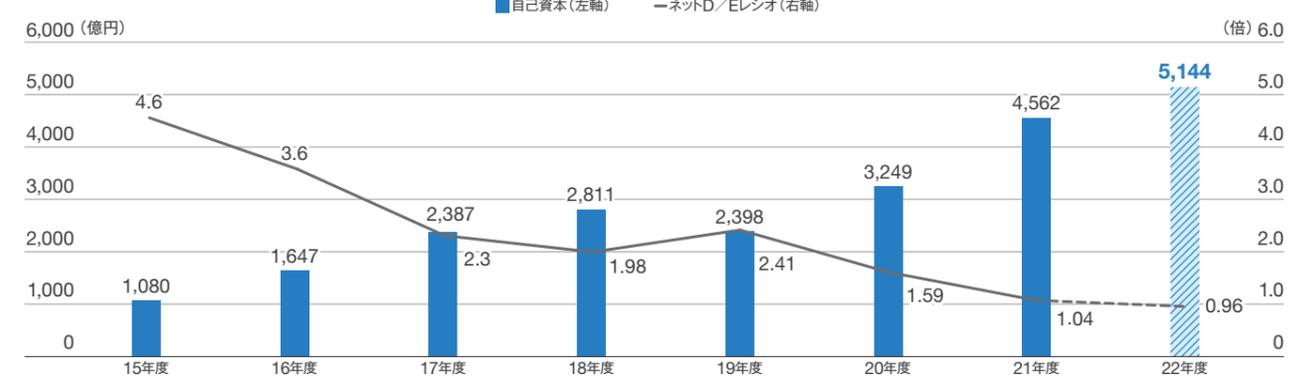
具体的には、株主還元の目標を「在庫影響除き当期純利益」に対して50%といたします。配当については、1株当たり150円と前年から50円増配するとともに、当社グループとしては初めてとなる200億円の自己株式取得も実施いたします*。2023年

連結業績の概要

(億円)	2021年度 通期実績	2020年度 通期実績	前年比	2022年度 通期見通し	前年比
経常利益 (在庫影響除き)	1,608	766	842	1,550	▲ 58
当期純利益	1,389	859	530	930	▲ 459
自己資本	4,562	3,249	1,313	5,144	582
自己資本比率(%)	23.5	19.0	4.5	25.7	2.2
ネットD/Eレシオ(倍)	1.04*	1.59*	▲ 0.55	0.96	▲ 0.08

*2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出

自己資本とネットD/Eレシオの推移



度以降についても、同水準の還元をベースとし、次期中計において具体的な還元方針を公表する予定としております。

*2022年7月6日に取得を完了。

トランジション戦略実現のための資金調達

当社グループは、2022年5月に2050年カーボンネットゼロへのロードマップを策定、公表しました。具体的な気候変動への取り組みおよび投資の方向性はこれから検討してまいります。長期的なサステナブルな社会へのトランジション戦略の一つとして、今後は洋上風力発電事業などへの大型投資の検討が必要になります。そのような中で、世界的なカーボンニュートラルの動きに備え、資金調達の多様化をさらに進めていきたいと考えています。当社グループは、短期資金については引き続き金融機関からの間接調達とコマーシャルペーパーによる直接調達を行い、長期資金については、金融機関からの間接調達に加え、社債発行による直接調達も検討してまいります。それと同時に、ESGファイナンスの可能性についても引き続き検討してきたいと考えております。

また、調達の多様化のためにさらなる財務体質の改善、格付けの向上をめざしてまいります。当社グループの格付けは昨年BBB+格に上昇しましたが、同業他社はA格以上であり、柔軟な

株主還元の強化

1株当たり年間配当金			自己株式取得*
2022年度 見込み	2021年度 実績	前年比	
150円	100円	50円	200億円

*2022年7月6日に取得を完了。

資金調達の観点からA格以上の取得、維持は必要不可欠と考えております。加えて、過去に大幅な原油価格の下落局面では2,000億円規模の在庫評価損を計上した経緯もあり、一定以上の自己資本の積み増しは必要であると認識しております。自己資本の適正な水準については、次期中計の策定に合わせて検討してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

当社グループは、これまで収益力の強化と財務基盤の確立を優先課題としてきましたが、過去に行った施策の成果に加え、第6次中計で掲げた戦略の実行に伴い、より高いレベルで成長戦略の実行と株主還元の両立が実現できる体制が整ったと考えております。また、昨今の世界的なカーボンニュートラルの動きも踏まえて、次期中計では財務と非財務を一体化した中計を策定、公表したいと考えております。

国内の石油需要が減少する環境下においても中長期的な成長を実現するため、ステークホルダーの皆さまとより一層エンゲージメントを深めていきたいと考えております。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

財務戦略および財務報告

経営成績、キャッシュ・フローの状況 および財政状態の分析

連結損益の概要

2021年度実績について

2021年度の経常利益は前年比1,357億円増益の2,331億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比530億円増益の1,389億円となりました。在庫影響を除いた実質的な経常利益は前年比842億円増益の1,608億円となりました。

在庫影響を除いた各セグメント経常利益の内訳は、石油事業では原油価格の上昇に伴うプラスのタイムラグによるマージン悪化、製油所の高稼働維持、四品販売数量の増加などにより、前年比399億円増益の932億円となりました。石油化学事業では、ベンゼン市況の改善、前期に発生した丸善石油化学の定修影響ならびにナフサ受け入れ期ずれ影響の解消により、前年比169億円増益の136億円となりました。石油開発事業では、販売数量が減少となった一方、原油価格の上昇により、前年比309億円増益の448億円となりました。再生可能エネルギー事業では、コスモエコパワーにおいて洋上風力開発に伴う先行コストの発生により、前年比6億円減益の35億円となりました。

連結損益の概要 前年比

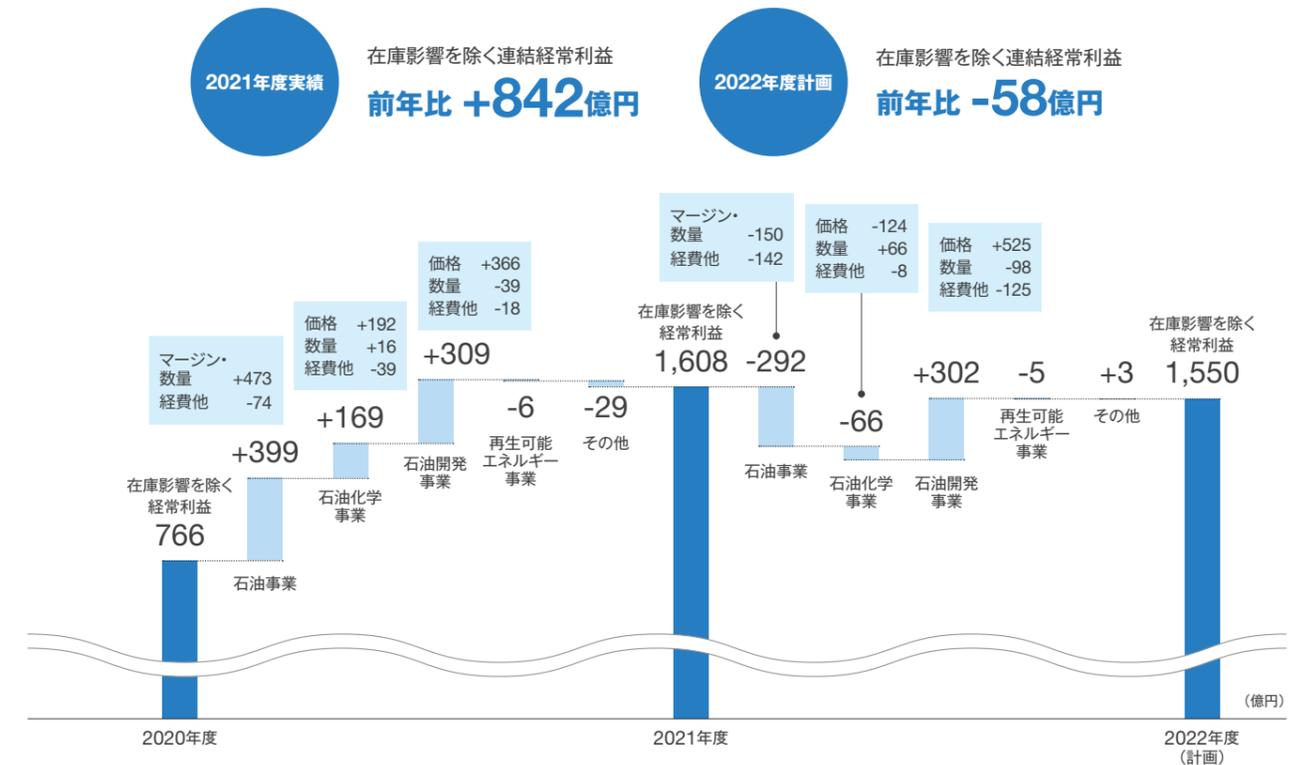
(億円)	2021年度	前年比	2022年度 通期計画	前年比
売上高	24,405	2,072	29,300	4,895
営業利益	2,353	1,340	1,930	▲ 423
経常利益	2,331	1,357	1,900	▲ 431
在庫影響	723	515	350	▲ 373
経常利益(在庫影響除き)	1,608	842	1,550	▲ 58
石油事業	932	399	640	▲ 292
石油化学事業	136	169	70	▲ 66
石油開発事業	448	309	750	302
再生可能エネルギー事業	35	▲ 6	30	▲ 5
その他	57	▲ 29	60	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,389	530	930	▲ 459
原油価格(トバイ)(\$/B)(4-3月)	78	33	100	22
為替レート(¥/\$)(4-3月)	112	6	125	13
ご参考				
原油価格(トバイ)(\$/B)(1-12月)	69	27	95*	26
為替レート(¥/\$)(1-12月)	110	3	123	13

※2021年11月-2022年10月のトバイ原油価格

2022年度見通しについて

2022年度の経常利益は前年比431億円減益の1,900億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比459億円減益の930億円、在庫影響を除いた実質的な経常利益は前年比58億円減益の1,550億円を見込んでおります。

在庫影響を除いた各セグメント経常利益の内訳は、石油事業では海外市況の良化によりJETを中心とした四品外収益が増加する一方、前年度に発生したプラスのタイムラグの解消、原油価格の上昇による自家燃コストの悪化などにより、前年比292億円減益の640億円を見込んでいます。石油化学事業では、丸善化学石油において前年度に発生した定修影響の解消により販売数量が増加する一方、ベンゼンなど石化市況の悪化により、前年比66億円減益の70億円を見込んでおります。石油開発事業では、原油価格の上昇により、前年比302億円増益の750億円を見込んでおります。再生可能エネルギー事業では、コスモエコパワーにおいて洋上風力開発の本格化に伴う人件費などの先行コストの発生により、前年比5億円減益の30億円を見込んでおります。



連結キャッシュ・フロー、連結貸借対照表の概要

財務体質について

2021年度のフリー・キャッシュ・フローは、投資キャッシュ・フローが減少したものの、棚卸資産の増加により営業キャッシュ・フローが減少し、前年度から減少しました。

財務指標については、当期純利益の計上などにより、自己資本、自己資本比率、ネットD/Eレシオは、前年度から大きく改善しました。特にネットD/Eレシオは、前年度の1.59倍から0.55倍改善の1.04倍と大幅に改善し、第6次中計目標である1倍前半を1年前倒しで達成しました。

2022年度の見通しでは、ネットD/Eレシオは前年度に続き改善を見込んでいるほか、自己資本についても増加する見込みです。

連結キャッシュ・フロー

(億円)	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー(1)	1,674	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー(2)	▲ 846	▲ 675
フリー・キャッシュ・フロー(1+2)	828	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 806	▲ 420
期末のキャッシュ残高	445	481

連結貸借対照表

(億円)	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
総資産	17,090	19,384	2,294
純資産	4,491	5,840	1,349
自己資本	3,249	4,562	1,313
自己資本比率(%)	19.0	23.5	4.5
ネット有利子負債 ^{※1}	5,564	5,033	▲ 531
ネットD/Eレシオ(倍) ^{※2}	1.59	1.04	▲ 0.55

※1 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

※2 2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出